

# 事業概況 (令和3年6月分結果の概要)

## 保険給付

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年6月末現在における保険給付支払総額は2,102億円で、前年同期に比べて0.2%減となっている。

### 保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,109億円で52.7%と最も大きく、次いで療養補償給付が632億円で30.1%を占めている。以下、休業補償給付が11.5%、障害補償一時金が3.6%、介護補償給付が0.9%、遺族補償一時金が0.8%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が35.0%増、障害補償一時金が7.7%増、療養補償給付が2.3%増となっているのに対し、葬祭料が14.3%減、遺族補償一時金が8.9%減、休業補償給付が2.3%減、年金等給付が1.5%減、介護補償給付が0.4%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和2年度 2年6月末			令和3年度 3年6月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	210,610,753	100.0	△ 2.9	210,184,023	100.0	△ 0.2
療養補償給付	61,770,607	29.3	△ 0.1	63,199,806	30.1	2.3
休業補償給付	24,738,204	11.7	2.8	24,166,280	11.5	△ 2.3
障害補償一時金	6,973,933	3.3	△ 1.1	7,514,186	3.6	7.7
遺族補償一時金	1,786,097	0.8	9.2	1,627,922	0.8	△ 8.9
葬祭料	493,078	0.2	15.4	422,502	0.2	△ 14.3
介護補償給付	1,998,574	0.9	17.1	1,989,584	0.9	△ 0.4
年金等給付	112,553,399	53.4	△ 6.0	110,863,091	52.7	△ 1.5
二次健康診断等給付	296,861	0.1	△ 1.4	400,652	0.2	35.0

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

### 保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が649億円で30.9%、「建設事業」が597億円で28.4%、「製造業」が499億円で23.8%となっている。以下、「運輸業」が11.2%、「鉱業」が3.2%、「林業」が1.6%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が7.9%増、「その他の事業」が4.2%増、「運輸業」が1.3%増となっているのに対し、「鉱業」が7.5%減、「林業」が5.4%減、「船舶所有者の事業」が3.6%減、「建設事業」が2.6%減、「製造業」が2.0%減、「漁業」が0.8%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和2年度 2年6月末			令和3年度 3年6月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	210,610,753	100.0	△ 2.9	210,184,023	100.0	△ 0.2
林業	3,605,176	1.7	△ 2.1	3,408,945	1.6	△ 5.4
漁業	651,105	0.3	△ 6.6	645,914	0.3	△ 0.8
鉱業	7,279,749	3.5	△ 9.3	6,733,359	3.2	△ 7.5
建設事業	61,228,083	29.1	△ 3.0	59,650,169	28.4	△ 2.6
製造業	50,946,136	24.2	△ 7.1	49,943,425	23.8	△ 2.0
運輸業	23,216,708	11.0	△ 1.2	23,516,634	11.2	1.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	456,629	0.2	△ 14.4	492,662	0.2	7.9
その他の事業	62,325,256	29.6	1.3	64,923,278	30.9	4.2
船舶所有者の事業	901,911	0.4	5.0	869,638	0.4	△ 3.6

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が615億円で55.5%と最も大きく、次いで障害補償年金が425億円で38.3%、傷病補償年金が68億円で6.2%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が363億円で32.8%、「製造業」が315億円で28.4%、「その他の事業」が228億円で20.5%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が4.5%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和3年度 3年6月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	42,480,833	61,532,626	6,849,631	110,863,091	100.0
林業	562,447	1,316,084	70,005	1,948,536	1.8
漁業	105,668	344,085	5,123	454,876	0.4
鉱業	472,517	3,778,142	741,829	4,992,487	4.5
建設事業	11,525,857	22,307,042	2,510,433	36,343,332	32.8
製造業	15,486,726	14,771,382	1,263,238	31,521,346	28.4
運輸業	4,640,385	6,958,143	639,252	12,237,780	11.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	78,427	218,000	14,800	311,228	0.3
その他の事業	9,526,825	11,661,375	1,592,806	22,781,006	20.5
船舶所有者の事業	81,982	178,372	12,145	272,500	0.2
構成比	38.3%	55.5%	6.2%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

## 保 険 料

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年6月末現在における保険料徴収決定済額は2,020億円で、前年同期に比べて33.6%増となっている。保険料収納済額は353億円で、前年同期に比べて25.1%増となっている。また、収納率についてみると17.5%となっており、前年同期に比べて1.1ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が851億円で42.1%と最も大きく、次いで、「建設事業」が528億円で26.1%、「製造業」が412億円で20.4%を占めている。以下、「運輸業」が8.7%、「船舶所有者の事業」が1.4%、「林業」が0.5%、「鉱業」が0.4%、「漁業」が0.2%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.1%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和2年度 2年6月末	令和3年度 3年6月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年6月末	令和3年度 3年6月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年6月末	令和3年度 3年6月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	151,197,504	201,996,805	100.0	33.6	28,192,406	35,256,690	100.0	25.1	18.6	17.5
林 業	773,287	1,107,033	0.5	43.2	360,609	411,022	1.2	14.0	46.6	37.1
漁 業	358,564	448,201	0.2	25.0	73,686	82,096	0.2	11.4	20.6	18.3
鉱 業	590,872	759,490	0.4	28.5	86,284	93,770	0.3	8.7	14.6	12.3
建 設 事 業	48,333,609	52,792,074	26.1	9.2	13,332,926	15,550,589	44.1	16.6	27.6	29.5
製 造 業	29,175,105	41,167,180	20.4	41.1	2,446,344	3,186,143	9.0	30.2	8.4	7.7
運 輸 業	11,563,452	17,585,409	8.7	52.1	1,047,431	1,387,471	3.9	32.5	9.1	7.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	892,126	265,562	0.1	△ 70.2	263,536	16,402	0.0	△ 93.8	29.5	6.2
そ の 他 の 事 業	57,654,398	85,115,982	42.1	47.6	10,360,290	14,234,591	40.4	37.4	18.0	16.7
船 舶 所 有 者 の 事 業	1,856,092	2,755,873	1.4	48.5	221,299	294,605	0.8	33.1	11.9	10.7